



【目的】

我が国の少子化はますます進行しており、2008年の合計特殊出生率は1.37である。子どもを取り巻く環境の変化に対応するため、1994年にはエンゼルプラン、1999年には新エンゼルプランが策定された。病児保育はその中の「乳幼児健康支援一時預かり事業」の一環に位置付けられている。2007年には「子どもと家族を応援する日本重点戦略検討会議」が設置され、働き方の改革による仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の実現が重要であるとされた。本学においては、2007年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に本学からの提案プロジェクトが採択され、病（後）児保育等を含めた、多様な勤務形態に対応できる職場環境の整備が課題である。このような病（後）児保育事業は、京都大学、東京女子医科大学等ですでに行われている。しかし、本学の特性やニーズに合わせたシステムの確立が必要であり、病（後）児保育等の利用の現状を把握し今後の支援の充実につなげていくために、以下を目的とした。

- 1 病児保育利用のニーズと利用の現状を明らかにする
- 2 子育て中の大学教職員が育児と仕事の両立に向けて求める病児保育の形態を明らかにする

【方法】

2007年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に本学からの提案プロジェクトが採択され、その一環として、2010年2月16日～3月12日の期間で病児保育に関するwebアンケート調査を行った。性別、子どもの有無にかかわらず、広く一般の意見を反映すべく、対象は大学に勤務する教職員全体とした。倫理的配慮として、個人の特定は不可能で回答への強制力のないweb調査とした。期間中656人の回答が得られ、解析にはPASW Statistics18を使用した。

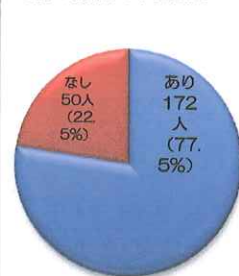
<対象属性>

【結果】

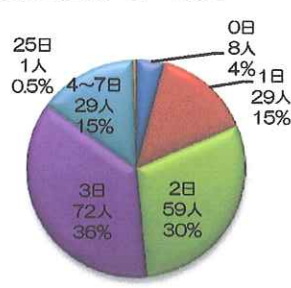
	度数 (%)
年齢	
20歳代	93 (14.2)
30歳代	275 (42.0)
40歳代	186 (28.4)
50歳代	88 (13.5)
60歳以上	12 (1.8)
性別	
男性	283 (43.3)
女性	371 (56.7)
身分	
学部学生	2 (3)
大学院生	37 (5.6)
研究生	2 (3)
研究員	24 (3.7)
助教、助手	67 (10.2)
講師	10 (1.5)
准教授	53 (8.1)
教授	37 (5.6)
事務職員	272 (41.5)
医員、研修医	1 (2)
非常勤講師	3 (5)
技術職員	65 (9.9)
その他	81 (12.3)
回答なし	2 (3)
婚姻状況	
未婚・非婚	463 (70.8)
既婚・事実婚の同居	159 (24.3)
既婚・事実婚の別居	24 (3.7)
その他	8 (1.2)

<目的1>

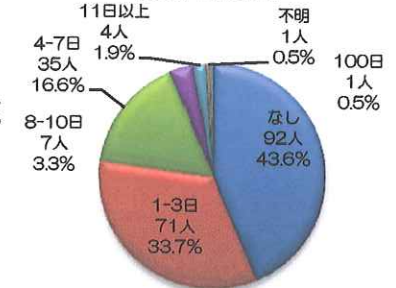
子どもの病気による欠勤の有無 N=222



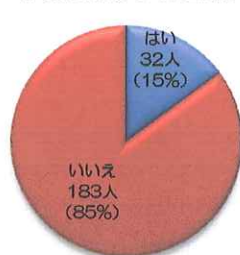
子どもの登園・登校の連続欠席日数 N=198



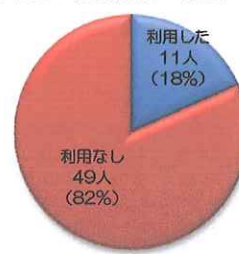
子どものために仕事が休めなかった日数 N=211



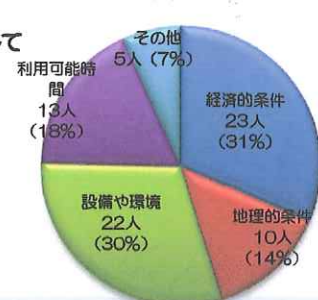
通園していた保育園で病児保育はしていませんか? N=215



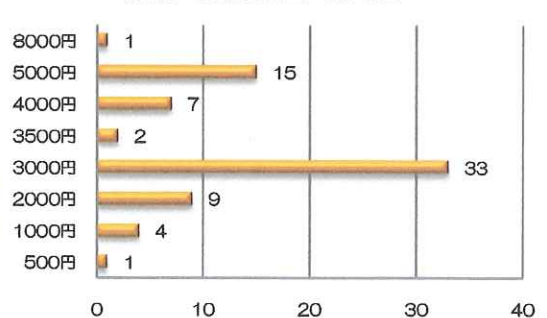
通園保育園の病児保育の利用 N=60



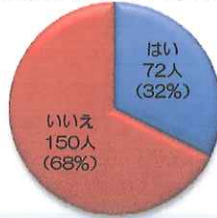
重視する条件 N=73



希望する利用料金 N=72



<目的2> 大学内に病児保育施設があったら利用していませんか? N=222



【考察】

子どもの病気により77.5%が欠勤を経験していた。また、子どもの登園・登校の連続欠席日数は、3日以内が80%以上を占めていることから、1回の欠勤が長期にわたるとは考えにくい。短期間のやむを得ない欠勤を余儀なくされる場合の職場の理解を促進させる必要がある。一方、休みたくても休めなかったと回答したのは56.7%であった。今回、ないと回答した92名のうち、44.6%が事務職員か技術職員であったが、研究者の場合では、他者と簡単に交代できない勤務状況で休みが取れない状況が想定される。子どもの急な病気に柔軟な対応ができる職場の雰囲気作りの重要性はもちろん、休みを取らなくても対応できるような病児保育等の公的資源の整備や柔軟な勤務体制の重要性が示唆された。

病児保育の利用については、通園している保育園、自治体が行っている病児保育のいずれも実際の利用率は20%以下である。本学のある地域の特性からか、近隣の祖父母が住んでおり、協力が得られるためか、配偶者以外の人に預けた場合の86.3%が祖父母に預けると回答した。配偶者の欠勤や祖父母による保育などの非公的な援助に頼りがちである現状が予測できる。大学内での病児保育施設には32.4%の希望があったが、既存の病児保育の利用状況から、利用料金、施設整備等多くの課題を残している。先行研究より、病児保育利用経験者は利用を繰り返す傾向がある(山中他,2008)。即ち、最初に利用しようとする一歩を踏み出す足掛かり、利用希望者が最初に利用しやすいきっかけをつくるのが支援の充実にもつながると考えられる。